

## 2024年の新聞界

阿 部 圭 介\*

2024年は、国内外の選挙で、投票のための主な情報源として SNS 等の利用が進んだ結果、新聞をはじめとする既存報道機関の位置付けや役割が問われた。日本では、選挙期間中の報道は中立・公平を重視してきたが、その在り方の見直しが指摘された。

経営関連の指標を見ると、発行部数の減少傾向が続いている。2023年の数値になるが売上高や新聞広告費も減少が続いている。1月に発生した能登半島地震では、過疎化する地域での取材網の維持が課題となった。社会学者の西田亮介が提起した「エモい記事」論争は、このような状況下で報道機関の報道活動が持続可能であるためにはどう在るべきかを問うものだった。

### 部数、売上高など減少続く

2024年10月時点の日本新聞協会加盟106紙の総発行部数は2661万6578部で、前年比6.9%減だった。<sup>(1)</sup> 減少率は、過去最大となった23年に比べ、0.4ポイント縮小した。

同協会の調査によると、2023年度の新聞85社の総売上高は、前年度より178億円減少し、1兆3087億円だった。<sup>(2)</sup> 前年度比1.3%減で、減少率は22年度に比べ8.4ポイント縮小した。内訳は、「販売収入」が1.3%減の6533億円、「広告収入」が6.1%減の2420億円、「その他営業収入」が1.6%増の4134億円だった。購読料改定（値上げ）が相次ぐ中で、販売収入の減少率が直近10年で最小になったという。構成比は、販売収入が49.9%、広告収入が18.5%、その他収入の構成比率は31.6%と、その他収入が引き続き拡大している。デジタル関連事業収入の割合は、一般紙64社の平均が前年度比0.03ポイント増の2.34%、スポーツ3紙の平均が1.12ポイント減の9.11%だった。<sup>(3)</sup>

電通の「2023年 日本<sup>(4)</sup>の広告費」によると、2023年の総広告費は前年比3.0%増の7兆3167億円だった。前年に続き、過去最高となった。電通は、「新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の5類感染症移行に伴うリアルイベントの開催数増加や国内外の観光・旅行の活性化」「社会・経済活動の活発化」を要因に挙げている。媒体別では、「インターネット広告費」「プロモーションメディア広告費」が牽引した。

広告費全体が増加した一方で、新聞広告費は同5.0%減の3512億円となった。構成比は0.4ポイント減少し4.8%だった。業種別に見ると、「交通・レジャー」が前年比14.9%増加した。減少した業種としては、通信販売の出稿減の影響で「流通・小売業」「食品」、前年の参議院議員選挙の反動で「官公庁・団体」が挙げられている。マス四媒体（新聞、雑誌、ラジオ、テレビ）広告費は同3.4%減の2兆3161億円で、前年に比べ雑誌とラジオが増加、テレビが減少した。

インターネット広告費は同7.8%増の3兆3330億円となった。このうち、新聞社が運営するデジタルメディア関連の広告費「新聞デジタル」は同5.9%減の208億円だった。構成比は前年と変わらず

---

\*あべ けいすけ 一般社団法人日本新聞協会

0.3%だった。減少の要因としては、「広告単価の伸び悩み」「新聞デジタル以外の動画広告への予算シフト」が挙げられている。新聞広告費と「新聞デジタル」を合計すると前年比5.1%減の3720億円となり、収入源としての広告収入は苦戦している。

### 選挙報道在り方問われる

2024年は、東京都知事選挙（7月）、衆議院総選挙（10月）、兵庫県知事選挙（11月）や、アメリカ大統領選挙（11月）など、内外で大型の選挙があった。事前のメディアの予測とは異なる候補者・政党の躍進が見られ、選挙報道の在り方やSNSの影響などについてさまざまな議論が起きた。

東京都知事選挙は、現職の小池百合子と元参議院議員の蓮舫の一騎打ちと目されたが、獲得票数では元広島県安芸高田市市長の石丸伸二が蓮舫を抑え、第2位となった（小池が当選）。石丸は、SNSや動画を活用し若年層を中心に注目を集めていた。衆議院総選挙は、同様に代表・玉木雄一郎によるSNSや動画の活用が若年層を中心に支持を集めた国民民主党が躍進した。兵庫県知事選挙は、知事・斎藤元彦によるパワーハラスメントやプロ野球阪神・オリックス優勝パレード協賛金をめぐる疑惑などが取りざたされ、斎藤が失職したことにより行われた。当初は、多くの報道機関が前兵庫県尼崎市市長の稲村和みの優勢を伝えていたが、SNSなどで稲村への妨害行為が行われる一方で、斎藤への支持が広がり、斎藤が当選した。また、都知事選などでは、選挙と無関係なポスターが掲示板に貼られたり、政見放送で卑猥な内容が流されたりするなどの行為も行われた。

アメリカ大統領選も、事前の予測では接戦と報じられたものの、獲得選挙人数では、ドナルド・トランプ（共和党）が312人、カマラ・ハリス（民主党）が226人と、トランプの圧勝となった。ただし、得票数は、トランプ約7717万票、ハリス約7475万票と僅差だった。

こうした結果を受け、なぜ事前の予測と異なる結果となったのか、さまざまな分析がなされた。ここでは、既存報道機関の報道をめぐる議論を紹介したい。

一つは、新聞をはじめとする既存報道機関への不信感の増大である。SNSや動画などのインターネットを使った伝達手段との比較で「オールドメディア」と呼ばれ、不信感も相まって、情報源としての位置付けが低下したと指摘された<sup>(7)</sup>。新聞通信調査会の「メディアに関する世論調査」<sup>(8)</sup>でも、既存報道機関に対する信頼感は低下傾向が示されており、その理由として「特定の勢力に偏った報道をしているから」（40.4%）、「政府や財界の主張通りに報道するだけだから」（22.4%）などが挙げられている。このような不信感が根底にあれば、根拠があやふやな「既存報道機関が報じない真相」としてSNS等で流される情報に人々が引きつけられてしまうのも当然である。

また、選挙報道の在り方に対しても、反省を含めた意見が新聞社の幹部からも出されている。兵庫知事選挙でいえば、前知事・斎藤に関する疑惑の報道が、告示後に減少した。実際、朝日新聞社ゼネラルエディター兼東京本社編集局長の春日芳晃はメールマガジンで、「告示後は、候補者を平等に扱うことへの配慮から、朝日新聞は特定の候補者の批判につながる記事の発信に抑制的でした」「選挙取材を担当する編集局長室のメンバーは、『公平中立を重視して、慎重になり過ぎて、伝えるべき事実を伝えきれなかった面があった』と振り返りました」などと記した<sup>(9)</sup>。毎日新聞社主筆の前田浩智も「毎日新聞をはじめ日本のメディアは公職選挙法の趣旨や政治勢力と距離を置くとの考えから、『公平』『中立』に最大の注意を払ってきましたが、それが不評の原因になっているように思います」と述べている<sup>(10)</sup>。しかし、春日が同じ論考の中でも指摘するように、公職選挙法第148

条は、同法の規定が新聞や雑誌に対し、「選挙に関し、報道及び評論を掲載するの自由を妨げるものではない」と明記している。この条項をめぐっては、新聞協会は1966年に編集委員会の統一見解として「政党等の主張や政策、候補者の人物、経歴、政見などを報道したり、これを支持したり反対する評論をすることはなんら制限を受けない」と表明している。<sup>(11)</sup>見解はさらに、「従来、新聞に対して、選挙の公正を確保する趣旨から、ややもすれば積極性を欠いた報道、評論を行ってきたとする批判があった」とも指摘し、「事実立脚した自信のある報道、評論が期待されるのである」と締めくくっている。選挙の公正を守ることの重要性と、特定の候補者や政党などに関する事実の報道との両立は、長年繰り返されている課題であることが改めて浮き彫りになった。

一方で、アメリカ大統領選挙では、新聞社が社説でどの候補を支持するか明言するのが常だった（エンドースメント）。しかし今回の大統領選では、ロサンゼルス・タイムズやワシントン・ポストが支持する候補を表明しなかった。いずれも経営者の決定によるものだという。ロサンゼルス・タイムズでは、論説委員長のマリエル・ガーザが決定への抗議で辞任した。ワシントン・ポストは、20万人以上が購読を中止したという。一方で選挙で支持する候補者を鮮明にすることに対しては、毎日新聞の前田が指摘するように「党派性を打ち出すことの多い米国ジャーナリズムには国内の分断に加担している」との問題点もある。<sup>(10)</sup>前田は、「メディアが立ち位置を明確にすることと社会全体の合意を形成する役割との整合性をどう図るのか。引き続き考える必要があります」と述べ、今後選挙報道の在り方について検討することを示唆した。

### 能登半島地震

2024年1月1日、石川県能登地方を震源地とするマグニチュード7.6の地震が発生した。同県の志賀町と輪島市で震度7、ほかの能登半島の各地でも震度6以上の揺れを観測、建物の倒壊や津波、大火災などにより、甚大な被害が起きた。地元紙の北國新聞、北陸中日新聞をはじめ各紙が号外や特別夕刊などを発行し、ニュースを届けた。一方で、発生が年末年始だったために地元紙でも取材体制が手薄だった。その上、過疎化が進む中、全国紙は経費削減策として朝日、毎日などが取材網を縮小してきた（読売新聞は輪島通信部があり、2月1日付で支局に昇格）。道路の寸断と半島という地理的条件もあり、記者が現地に入るのにも困難が生じた。SNSでは偽情報や「インプレゾンビ」と呼ばれる収入を稼ぐための無関係・無意味な投稿などが多く発生した。発災時に、正確な情報が早く広く伝わることは、被災地のいち早い支援につながる。地方の過疎化と新聞社の取材体制の縮小傾向が続く中で、どのように情報流通を維持していくか、課題となった。

### 「エモい記事」論争

新聞社の経営指標が悪化傾向を示す中で、社会学者の西田亮介（日本大学危機管理学部教授）の問題提起をきっかけに起きた「エモい記事」論争は、新聞記事の在り方や、新聞社の役割について、改めて考える機会となった。朝日新聞デジタルのコメントプラスで記者がコメントをただけでなく、他紙にも取り上げられた。

西田は「エピソード主体の『ナラティブで、エモい記事』」（以下、「エモい記事」と記述）の増加に対してかねて疑問を呈しており、朝日新聞デジタルの「Re:Ron 連載『西田亮介のN次元考』」で「その『エモい記事』いりますか 苦悩する新聞への苦言と変化への提言」<sup>(12)</sup>として、主張の趣旨

をまとめ、問題提起した。西田は、エモい記事を「データや根拠を前面に出すことなく、なにかを明確に批判するのでも賛同するわけでもない、一意にかつ直ちに『読む意味』が定まらない、記者目線のエピソード重視、ナラティブ重視の記事」と定義した。エモい記事はよく読まれることを認めつつ、経営面では読まれる＝クリック数が増えることが「それほど経営改善に役に立たない」、「新聞社にとって必要なのは存続のための『売上』」だと指摘した。

また、情報流通が少なかった時代に求められていたジャーナリズムを「速報、取材、告発を重視する『規範のジャーナリズム』」と、現在の大量の情報が流通する時代に求められるのは「整理、分析、啓蒙（けいもう）に貢献する『機能のジャーナリズム』」だと位置付けた。機能のジャーナリズムは、大量にあふれる真偽不明の情報を「分析、精査し、意味を析出させながら、意思決定に貢献できる妥当な中身、量にまとめて提示する」ことをいう。エモい記事を完全に否定する訳ではないが、限られた紙面に載せる記事として、さらには新聞社の経営状態が苦しい中でコストを投じて掲載する記事としてふさわしいか、と問いかけた。

この論考を受け、大澤聡は、エモい記事が多用される背景として日本新聞史を引き合いに、社会の中間層が消失した中で、新聞が再び「小新聞」化している一例だと指摘した。<sup>(13)</sup>

武田徹は、「エモい記事」とは一見対照的な文体として、受動態を多用する報道の問題をまず指摘した。<sup>(14)</sup> 武田は、かつてジャーナリストの玉木明が、主観を嫌い客観中立を装うために「……と思われる」といった受動態の表現が多用される点に注目したことを紹介し、このような表現は、「語り手の存在を隠し、未検証の語りの内容をあたかも客観的な事実のごとく独り歩きさせ」、松本サリン事件報道などの報道事故が起きたとする。語り手の存在を隠した記事の問題点に対しては、「一人称で切々と語る記事が、個々人の経験に影を落としている社会のゆがみを広く認知させる、一種の議題設定機能を持つ場合がある」と肯定的な面があることも指摘した。

西田は、「結局のところ、バランスだ」とし、「エモい」記事を紙面から排除すべきだとはしていない。武田はさらに踏み込んで「個々人の思いが示されているに過ぎない『語り』は、他の証言や事実と照合させて検証されてこそ、客観的な事実に近づく」と、紙面全体の中でのバランスではなく、1本の記事の中での「エモい」部分とファクトとの両立に意義があると指摘した。

同じ朝日新聞デジタルの「Re:Ron」で林香里は、「エピソード」と「データやファクト」を二項対立させることに對し批判的な見解を示したが、これらを「うまく組み合わせたストーリーをつくることこそ、ジャーナリズムの役割」と指摘した。<sup>(15)</sup>

テレビ朝日で記者経験がある奥村信幸は、「『エモい』というのは、単に感情を刺激する作用ですから、上乘せして『社会的に意味のある』メッセージを紡ぎ出す工夫が足りない」点、すなわち、内容が普遍化できてない点に問題があるのだと指摘した。<sup>(16)</sup>

実は、この両立については、古くから問題提起されている。例えば、朝日新聞記者で、編集局長も務めた外岡秀俊はこの論争とは無関係の文脈で、次のように述べている。「企画記事が『○○を通して××を描く』ものであることが分かってきた。○○が具体的な人であり、××が普遍的なテーマになる。例えば銃社会を書くとき、いくら統計を挙げても伝わらない。肌身の感覚は分からない」「NY タイムズの記事もそういう方式で、○○さんの具体的な話から入ってゆき、なぜそうなのかを探り、最後の方に統計が入って、知識人の見立てのような記事がつく。そうして、○○さんのケースだけではない普遍性を持たせる。それで読み物として成立している。記者が訴えたいの

は××だが、それだけでは誰も読んでくれない。一方で、〇〇さん、Aさんを取り上げる根拠とか、この人を選んだ理由について説明できなければならない<sup>(17)</sup>」。

この外岡の指摘は、「エモい記事」論争をきっかけに示された記事の在り方をほとんど網羅している。エピソードによって読み手を引きつけるとともに、ファクトやデータをしっかり書き込み、普遍的な意味付けをする。また、エピソード自体も普遍的な意味合いを持つものであるべきだということだ。

大澤が書いたように、日本の新聞はクラスメディアではない形で発達してきた。このことが、社会の中間層を厚くすることにも寄与してきたとはいえないだろうか。自分がよく知らない、専門外の分野において、全くエピソードもナラティブもない文章を読むのは、相当な知的な訓練を積み重ねた人でないと困難である。いま、社会の分断が指摘されている中で目指すべきは、広く社会の融合に寄与することではないだろうか。小新聞でも大新聞でもない、多くの人の目を引き付け、ファクトを届ける「バランス」を追求する。このことを再確認し、記事のスタイルを模索していく必要があるとこの論争は示したといえるだろう。

## 注

- (1) 日本新聞協会 (2025)『新聞協会報』2025年1月1日付。
- (2) 日本新聞協会 (2024)『新聞協会報』2024年9月24日付。
- (3) 日本新聞協会 (2024)「Data & Research ④新聞社デジタル関連事業売上調査 (2023年度) 前年同期上回る流れ続く」『新聞研究』2024年11月号。なお、一般紙の2社が前年同期の数値を変更したため、総平均を修正したとの注記がある。
- (4) 電通 (2024)『2023年 日本の広告費』。[https://www.dentsu.co.jp/knowledge/ad\\_cost/2023/](https://www.dentsu.co.jp/knowledge/ad_cost/2023/) (2025年1月13日閲覧)。
- (5) 三春充希が各社の情勢報道をまとめ、X (旧 twitter) に投稿している。<https://x.com/miraisyakai/status/1855200573471248467>、<https://x.com/miraisyakai/status/1855610046639669300> (いずれも2025年1月13日閲覧)。
- (6) 例えば、毎日新聞社 (2024)『毎日新聞』2024年11月13日付 (夕刊) など参照。
- (7) 毎日新聞社 (2024)『毎日新聞』2024年12月23日付。
- (8) 新聞通信調査会 (2024)「第17回メディアに関する全国世論調査 (2024年)」[https://www.chosakai.gr.jp/wp/wp-content/uploads/2024/10/●第17回メディアに関する全国世論調査 \(2024年\) 報告書.pdf](https://www.chosakai.gr.jp/wp/wp-content/uploads/2024/10/●第17回メディアに関する全国世論調査(2024年)報告書.pdf) (2025年1月13日閲覧)。
- (9) 朝日新聞社 (2024)「『公正な選挙報道』に向けて 編集局長便り11月30日号」(2024年11月30日配信、メールマガジン)。
- (10) 毎日新聞社 (2024)『毎日新聞』2024年12月12日付。
- (11) 日本新聞協会 (1966)「公職選挙法第148条に関する日本新聞協会編集委員会の統一見解 (要旨)」1966年12月8日。[https://www.pressnet.or.jp/statement/report/661208\\_99.html](https://www.pressnet.or.jp/statement/report/661208_99.html) (2025年1月13日閲覧)。
- (12) 西田亮介 (2024)「Re:Ron 連載「西田亮介のN次元考」第7回 その『エモい記事』いりますか 苦悩する新聞への苦言と変化への提言」『朝日新聞デジタル』2024年3月29日付。<https://digital.asahi.com/articles/ASS3W319WS3WULLI003M.html> (2025年1月13日閲覧)。

- (13) 大澤聡 (2024) 「再『小新聞』化するジャーナリズム」『Voice』2024年7月号。
- (14) 武田徹 (2024) 「メディアの風景 新聞報道における「語り」 社会問題、議題にする機能も」『毎日新聞』2024年4月22日付。
- (15) 朝日新聞社 (2024) 「Re:Ron データか『エモい』かでない補完こそ 林香里さんと考える新聞の役割」『朝日新聞デジタル』2024年7月1日付。<https://digital.asahi.com/articles/ASS6W1TM5S6WULLI005M.html> (2025年1月13日閲覧)。
- (16) 奥村信幸 (2024) 「ジャーナリズムとは何かを再考する (4の前編) 『「エモい」だけの記事』の原因とは？」ヤフーニュース2024年4月16日付。<https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/563815b873c39b753422919ce56294b24db62f7> (2025年1月13日閲覧)。
- (17) 及川智洋 (2024) 『外岡秀俊という新聞記者がいた』田畑書店。